

第4回公立大学法人評価委員会でのご意見（概要）

1 自ら将来を開拓でき主体性ある人材の育成と輩出に関する目標を達成するためにとるべき措置についてのご意見

- ・ 1 ページの入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）、2 ページの教育課程編成実施方針（カリキュラム・ポリシー）、5 ページの学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の修正内容については、非常に良く考えられており、賛同する。
- ・ 4 ページの「d 体系的な教育課程の編成」の(c)の「大学院修士課程進学予定者には・・・研究開発を実施することで、より充実したカリキュラム構成を実現する。」という記載は、「・・・教育研究を実施することで学部と大学院が連携し、より充実したカリキュラム構成となるようにする。」とした方が日本語表現として宜しいのではないかと。
- ・ 6 ページの数値指標の「TOEIC600 点以上」が「卒業生の 10%」というものについて、目標値として低すぎるのではないかと思う。確かに工学部であるので、英語教育に十分力を注げないかもしれないが、10 ページのところでグローバル人材の育成推進も掲げられているので、もう少し目標値を上方修正すべきではないか。
- ・ 8 ページの数値指標「就職内定率」においては「期間内平均」となっているが、「100%」を目標値とするのであれば、「期間内」でよいのではないかと。
- ・ 9 ページの「ウ 学生の教育環境の整備・充実」の「(ア) 魅力ある教育施設等の整備」に関して、教員から学生への電子教材の提供、課題の提出、質問事項等のやり取りを web システム上で行うこととお考えかと思うが、極端な web システム偏重にならないことを希望する。やはり教員と学生のコミュニケーションは face to face が原則で、教室や研究室で積極的な対話をお願いしたい。
- ・ 学生の教育に関する目標を達成するためにとるべき措置に関し、やはり新しくなるこの諏訪東京理科大学の性格として地元企業との連携という部分がとても大事になってくると考えている。そういった記述が随所に出てきており大変良いと思う。

2 先端的研究の取組と研究成果の創出に関する目標を達成するためにとるべき措置についてのご意見

- ・ 13 ページの「ウ 競争的外部資金の獲得の促進」に関して、まず「科学研究費補助金」の獲得促進を記載し、次に「国の関係機関等からの受託研究」の取組み強化を記載した方がいいのではないかと。（前段と後段の記載順序入れ替えの提案）
- ・ しっかりとした研究をやろうと思うと、質の高い学生を確保することがとても重要になる。
- ・ 教員の研究力を上げるには、やはり地元の企業の力添えが必要であると思う。そういった部分をしっかりと中期計画に盛り込んでいかなければならないと思う。
- ・ 学生の卒業研究や修士論文、あるいは博士論文の時に、地元の企業の現実の課題をテーマに掲げていただき、企業と一緒に研究するような取組をしていければ、ものすごい効果があると思う。

3 地域産業・文化の振興及び知的資源の社会還元に関する目標を達成するためにとるべき措置についてのご意見

- ・ 15、16 ページのところで、長野県工業技術センターや岡谷技術専門校、それから南信工科短期大学など具体的な県の施設との連携を加えていただきありがたい。
- ・ 公立諏訪東京理科大学と南信工科短期大学との連携可能な分野はいろいろとあると思う。
- ・ 17 ページの数値指標の「大学図書館の一般者利用実績」が「1,000 件/年」という目標値になっているので、図書館の一般開放や文献検索サービスの一般利用をさらに進めてほしい。

4 大学の教育研究及び法人経営の体制・環境整備に関する目標を達成するためにとるべき措置についてのご意見

- ・ 公立大学の職員としての自覚ということがあるが、事務職員だけでなく教員もその部分を理解してもらうことが重要であると思う。
- ・ 18 ページの法人の事務局体制の整備について、いろいろと記載されているが、公立化以降の大学の発展のためには、教員の努力だけではなかなか難しいので、学校法人東京理科大学から移行される事務職員の皆様にも、ぜひ公立大学の事務職員になったという自覚を持っていただき、公立大学としての教育研究活動や地域貢献活動を一緒になって支えていていただきたい。また、今後は、法人内で学務のスペシャリストを養成してほしい。

5 その他特記事項についてのご意見

- ・ 支出の部で、施設設備費と教育・研究費とをみたときに、施設設備費が膨大だと感じた。
- ・ 一定レベルの学生を継続的にしっかりと取れば良いが、授業料等収入を増やそうとすると、学生のレベルに関わらず取らなければならないということになってくると思うので注意が必要であると思う。
- ・ 本来、自治体からの運営費交付金は教育研究費にまずは投入していくということが大事であると思う。